

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 23日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6218

本社所在都道府県

(URL <http://www.enshu.co.jp>)

静岡県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 企画管理部長

氏 名 千賀 伸一

TEL (053) 447 - 2111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	33,055	7.9	241	-	121	-
13年 3月期	30,636	△ 3.4	△ 695	-	△ 477	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	98	-	2.07	-	-	1.6	0.3	0.4
13年 3月期	△ 447	-	△ 9.35	-	-	△ 9.6	△ 1.5	△ 1.6

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 47,814,296 株 13年 3月期 47,817,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	34,874	6,085	17.4	127.28
13年 3月期	36,938	6,018	16.3	125.87

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 47,808,272 株 13年 3月期 47,817,000 株

期末自己株式数 14年 3月期 8,728 株 13年 3月期 960 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 16,500	百万円 320	百万円 160	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 32,000	百万円 520	百万円 270	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 65 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成14年3月期決算短信(連結)の添付資料4頁をご参照下さい。

比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当事業年度		前事業年度		増減
		平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産		20,842	59.8	22,903	62.0	2,060
現金及び預金		1,538		1,461		77
受取手形		1,550		1,689		139
売掛金		8,983		10,417		1,433
有価証券		-		9		9
自己株		-		0		0
製品		842		536		305
半製品		340		369		28
原材料		618		627		9
仕掛品		6,397		7,079		682
子会社貸付金		279		384		104
繰延税金資産		181		145		35
その他の流動資産		121		194		73
貸倒引当金()		12		12		-
固定資産		14,031	40.2	14,034	38.0	3
有形固定資産		13,083	37.5	13,101	35.5	17
建物		1,863		1,990		127
構築物		185		203		18
機械装置		4,514		4,582		68
車両運搬具		15		16		1
工具		295		245		50
備品		47		57		10
土地		5,933		5,933		-
建設仮勘定		229		71		157
無形固定資産		15	0.0	16	0.0	1
電話加入権		9		9		-
施設利用権		6		7		1
投資等		932	2.7	917	2.5	15
投資有価証券		221		376		154
子会社株式		301		171		129
子会社出資金		57		57		-
積立保険		140		155		15
繰延税金資産		99		73		26
その他の投資等		137		105		31
貸倒引当金()		25		23		1
資産合計		34,874	100.0	36,938	100.0	2,063

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		増 減
		平成 14 年 3 月 31 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債		16,026	46.0	17,808	48.2	1,781
支 払 手 形		1,810		2,446		635
買 掛 金		3,866		5,568		1,701
短 期 借 入 金		8,439		8,182		256
未 払 金		865		1,122		256
未 払 法 人 税 等		9		9		0
未 払 消 費 税 等		193		-		193
賞 与 引 当 金		400		400		-
固 定 資 産 代 支 払 手 形		171		45		126
そ の 他 の 流 動 負 債		269		33		235
固 定 負 債		12,763	36.6	13,111	35.5	348
長 期 借 入 金		9,566		10,100		533
退 職 給 付 引 当 金		568		368		200
預 り 保 証 金		384		384		0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		2,222		2,222		-
そ の 他 の 固 定 負 債		20		35		14
負 債 合 計		28,789	82.6	30,919	83.7	2,130
(資 本 の 部)						
資 本 金		2,390	6.9	2,390	6.5	-
資 本 準 備 金		803	2.3	803	2.2	-
再 評 価 差 額 金		3,184	9.1	3,184	8.6	-
欠 損 金		261	0.8	360	1.0	98
当 期 未 処 理 損 失 (うち当期純利益又は 純損失())		261 (98)		360 (447)		98 (546)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		31	0.1	-	-	31
自 己 株 式		0	0.0	-	-	0
資 本 合 計		6,085	17.4	6,018	16.3	66
負 債 及 び 資 本 合 計		34,874	100.0	36,938	100.0	2,063

比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度		前事業年度		増 減
		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		
		金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高		33,055	100.0	30,636	100.0	2,419
売 上 原 価		30,452	92.1	28,661	93.6	1,791
売 上 総 利 益		2,603	7.9	1,974	6.4	628
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,361	7.2	2,670	8.7	308
営業利益又は営業損失()		241	0.7	695	2.3	937
営 業 外 収 益		359	1.1	630	2.1	271
受取利息及び配当金		27		34		6
その他の営業外収益		331		596		265
営 業 外 費 用		479	1.4	412	1.4	67
支 払 利 息		391		363		27
その他の営業外費用		88		48		39
経常利益又は経常損失()		121	0.4	477	1.6	599
特 別 利 益		0	0.0	28	0.1	27
固定資産売却益		0		1		1
貸倒引当金戻入額		-		26		26
その他の特別利益		0		-		0
特 別 損 失		54	0.2	69	0.2	15
固定資産売却損		-		6		6
固定資産廃棄損		5		10		5
役員退職金		30		-		30
投資有価証券売却損		2		3		0
投資有価証券評価損		13		49		35
その他の特別損失		1		-		1
税引前当期純利益又は純損失()		68	0.2	518	1.7	586
法人税、住民税及び事業税		9	0.0	9	0.0	0
法人税等調整額		40	0.1	81	0.2	41
当期純利益又は純損失()		98	0.3	447	1.5	546
前期繰越利益又は繰越損失()		360		86		447
当 期 未 処 理 損 失		261		360		98

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製 品

工作機械
機 器

個別法による原価法

総平均法による原価法

(2) 半製品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法

(3) 仕 掛 品

工作機械
機 器

個別法による原価法

総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属を除く）については定額法）。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金

(3) ヘッジ方針

長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判断しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

(追 加 情 報)

金融商品会計

当事業年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））のうち「その他有価証券」の時価評価を適用しております。この結果、投資有価証券は53百万円減少し、繰延税金資産（固定資産）を22百万円認識するとともに、資本の部に「その他有価証券評価差額金」として31百万円計上しております。

自己株式

前事業年度において流動資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度より資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表に関する事項

	当事業年度	前事業年度
(1) 有形固定資産減価償却累計額	20,960 百万円	19,785 百万円
(2) 担保に供している資産	9,546 百万円	10,034 百万円
(3) 受取手形割引高	2,649 百万円	1,719 百万円
(4) 保証債務	452 百万円	503 百万円
	(うち外貨分)	(1,800 千米ドル) (1,800 千米ドル)
(5) 受取手形割引高には、当事業年度の末日が金融機関の休日のため、期末日満期の手形 216 百万円が含まれております。		
(6) 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。		

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める算出方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）等を基準として時価を算出しております。

再評価を行なった年月日 平成 13 年 3 月 31 日

再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は 663 百万円であります。

2. 損益計算書に関する事項

	当事業年度	前事業年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
運賃荷造費	280 百万円	322 百万円
旅費及び交通費	122 百万円	157 百万円
給料及び賞与	580 百万円	639 百万円
減価償却費	83 百万円	85 百万円
(2) 当期製造費用に含まれる研究開発費	53 百万円	170 百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当事業年度	前事業年度
取得価額相当額	機械装置	451 百万円	451 百万円
	工具器具備品	499 百万円	583 百万円
	その他	23 百万円	32 百万円
	計	973 百万円	1,066 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置	158 百万円	93 百万円
	工具器具備品	318 百万円	367 百万円
	その他	17 百万円	20 百万円
	計	495 百万円	481 百万円
期末残高相当額	機械装置	292 百万円	357 百万円
	工具器具備品	180 百万円	216 百万円
	その他	6 百万円	11 百万円
	計	478 百万円	585 百万円

なお、上記取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1年以内	148百万円	172百万円
1年超	330百万円	412百万円
合計	478百万円	585百万円

なお、上記未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	180百万円	170百万円
減価償却費相当額	180百万円	170百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

4. 税効果関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金限度超過額	114百万円	71百万円
たな卸資産有税評価減	66百万円	73百万円
有価証券評価損	29百万円	45百万円
退職給付引当金	27百万円	27百万円
その他有価証券評価差額金	22百万円	-百万円
その他	20百万円	-百万円
繰延税金資産合計	280百万円	218百万円
繰延税金負債	-百万円	-百万円
繰延税金資産の純額	280百万円	218百万円

損 失 処 理 案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減
		[自 平成 13 年 4 月 1 日] [至 平成 14 年 3 月 31 日]	[自 平成 12 年 4 月 1 日] [至 平成 13 年 3 月 31 日]	
当 期 未 処 理 損 失		261	360	98
これを下記のとおり処理いたします。				
次 期 繰 越 損 失		261	360	98

役 員 の 異 動

(平成14年6月27日付の予定)

1. 代表者の異動

該当事項ありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 大 野 博 司 (現 三信工業(株)代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

取締役 加 納 詳 司

取締役 鈴 木 秀 治

取締役 秀 島 信 也

(3) 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 鈴 木 芳 男 (現 鈴木芳男税理士事務所 税理士)

以 上

決算発表参考資料

平成14年3月期 決算発表参考資料

(個 別)

平成14年5月23日
(6218)エンシェウ株式会社

業績と次期予想
経営成績及び主な指標

(金額単位:百万円)

期 別	平成12年3月期 (132 期)	平成13年3月期 (133 期)	平成14年3月期 (134 期)	平成14年9月期 (135中間期予想)	平成15年3月期 (135期予想)
売 上 高 (対前期比)	31,709 (△6.6%)	30,636 (△3.4%)	33,055 (7.9%)	16,500 (△4.3%)	32,000 (△3.2%)
営 業 損 益 (対前期比)	483 (△55.0%)	△695 (-)	241 (-)	520 (-)	920 (281.7%)
経 常 損 益 (対前期比)	41 (△94.1%)	△477 (-)	121 (-)	320 (-)	520 (329.8%)
当 期 純 損 益 (対前期比)	△69 (-)	△447 (-)	98 (-)	160 (-)	270 (175.5%)
1株当り当期純損益(円)	△1.45	△9.35	2.07	3.35	5.65
株主資本利益率(%)	△2.1	△9.6	1.6	2.6	4.2
総資本経常利益率(%)	0.2	△1.5	0.3	-	-
売上高経常利益率(%)	0.1	△1.6	0.4	1.9	1.6
総 資 産 額	26,271	36,938	34,874	-	-
株 主 資 本	3,281	6,018	6,085	6,245	6,355
株主資本比率(%)	12.5	16.3	17.4	-	-
1株当り株主資本(円)	68.62	125.87	127.28	130.60	132.90
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	49.28	-	-
配 当 金	無 配	無 配	無 配	-	無 配
従 業 員 数	900	855	826	-	-

(*)参考 過去最高額

売 上 高	昭和57年3月期 (114期)	45,729 百万円
営 業 利 益	〃	2,150 〃
経 常 利 益	〃	1,938 〃
当 期 純 利 益	平成10年3月期 (130期)	1,906 〃

売上高におきましては4期ぶりの増収となり、また、損益面では平成11年3月期以来の黒字転換をはたしております。